

町 財 政 の 現 状

（ 令 和 ３ 年 度 普 通 会 計 決 算 の 概 要 ）

＜普通会計＞

地方自治法第２５２条の１７の５第１項及び第２項に基づき、毎年、全国の地方公共団体で定期的に行われる地方財政関係統計の中で最も基本的かつ重要な統計と位置づけられている決算統計上における分類用語であり、地方財政の指標等の係数を言う時に用いられる会計の名称で、一般的には、企業会計などの公営事業会計以外の特別会計を合算したものを言い、本町の場合、一般会計と町営牧場特別会計を合算したものである。

中 標 津 町

総務部 財政課 財政係

令和４年７月作成

1 令和3年度決算の概要

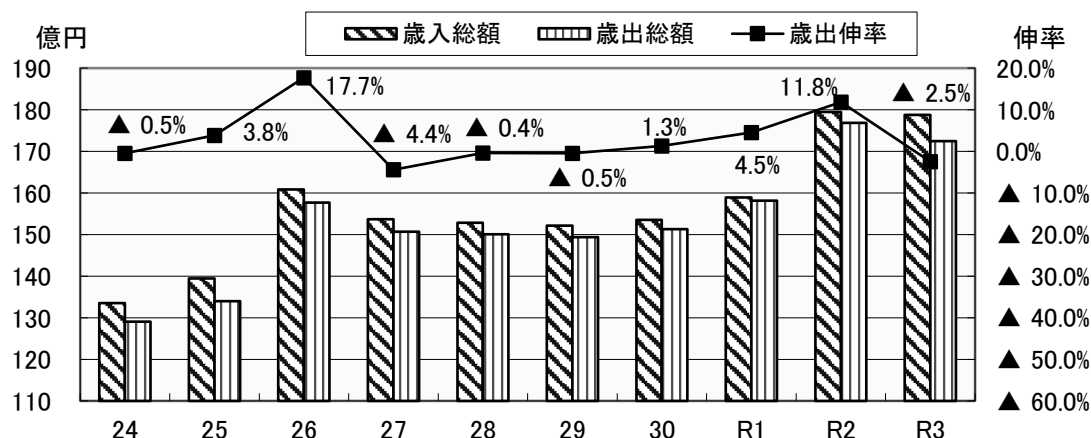
(1) 決算規模

歳入決算額178億7,813万1千円(前年度179億4,802万4千円)、歳出決算額172億4,741万6千円(前年度176億8,279万5千円)となり、前年度と比較すると、歳入は6,989万3千円(▲0.4%)の減、歳出では4億3,537万9千円(▲2.5%)の減となりました。

普通会計歳入歳出決算額推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	伸率	歳出決算額	伸率
24	13,348,831	▲ 0.1%	12,904,424	▲ 0.5%
25	13,943,999	4.5%	13,394,344	3.8%
26	16,085,938	15.4%	15,766,098	17.7%
27	15,365,357	▲ 4.5%	15,067,612	▲ 4.4%
28	15,285,587	▲ 0.5%	15,004,107	▲ 0.4%
29	15,211,147	▲ 0.5%	14,936,159	▲ 0.5%
30	15,351,602	0.9%	15,130,555	1.3%
R1	15,890,967	3.5%	15,814,769	4.5%
R2	17,948,024	12.9%	17,682,795	11.8%
R3	17,878,131	▲ 0.4%	17,247,416	▲ 2.5%



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、6億3,071万5千円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は6億2,121万1千円で、前年度実質収支額と比べると152.3%の増となりました。

また、財政調整基金の積立金及び取崩し額を反映させた実質単年度収支額は、9億194万6千円となりました。

(単位:千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	伸率
歳入総額 A	17,878,131	17,948,024	▲ 69,893	▲ 0.4%
歳出総額 B	17,247,416	17,682,795	▲ 435,379	▲ 2.5%
歳入歳出差引額 (A - B) C	630,715	265,229	365,486	137.8%
翌年度に繰り越すべき財源 D	9,504	19,030	▲ 9,526	▲ 50.1%
継続費通次繰越	1,210	0	1,210	皆増
繰越明許費等	8,294	19,030	▲ 10,736	▲ 56.4%
実質収支額 (C - D) E	621,211	246,199	375,012	152.3%
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	375,012	176,103	198,909	113.0%
財政調整基金積立金 G	538,434	64,485	473,949	735.0%
地方債繰上償還額 H	—	—	—	—
財政調整基金取崩額 I	11,500	0	11,500	皆増
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	901,946	240,588	661,358	274.9%

2 歳入決算額

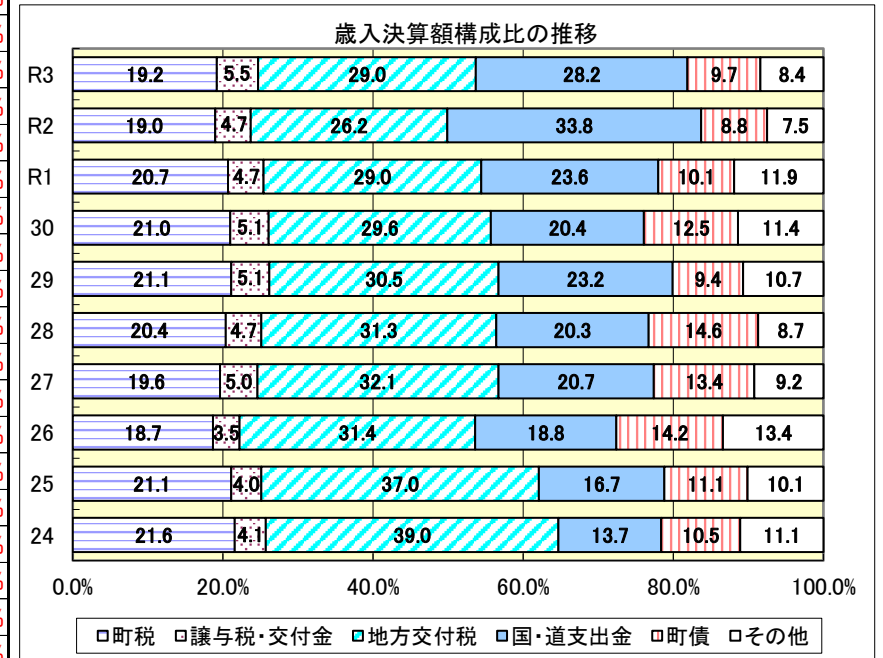
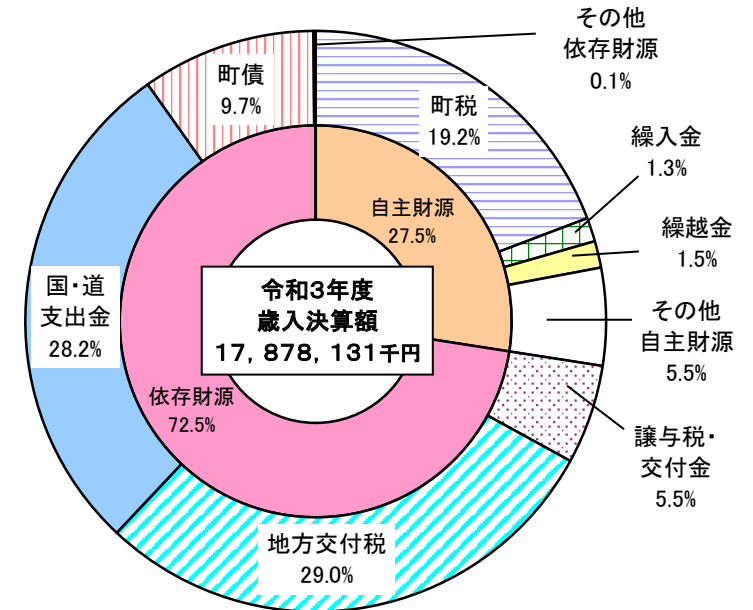
歳入決算額は、178億7,813万1千円で対前年度6,989万3千円(▲0.4%)の減となりました。

主な増減内容として、地方交付税、道支出金、繰越金、町債などで増加したものの、国庫支出金、繰入金、寄附金などの減少により歳入決算全体で減となりました。

また、決算額の構成比では、地方交付税が29.0%を占め、以下、国・道支出金28.2%、町税19.2%、町債9.7%などとなりました。

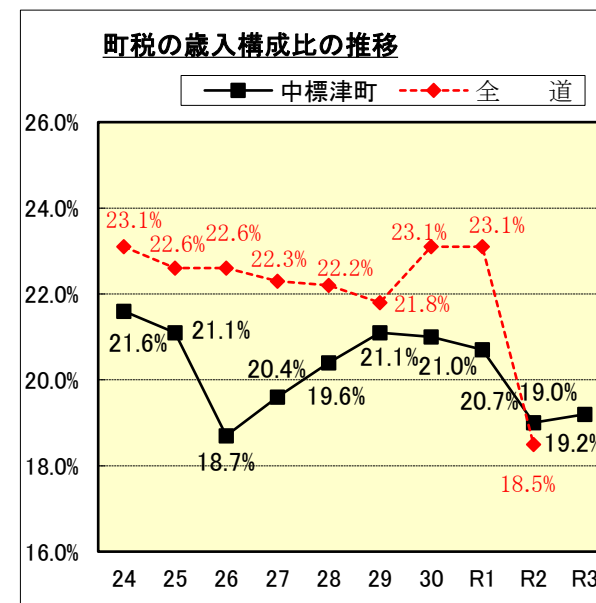
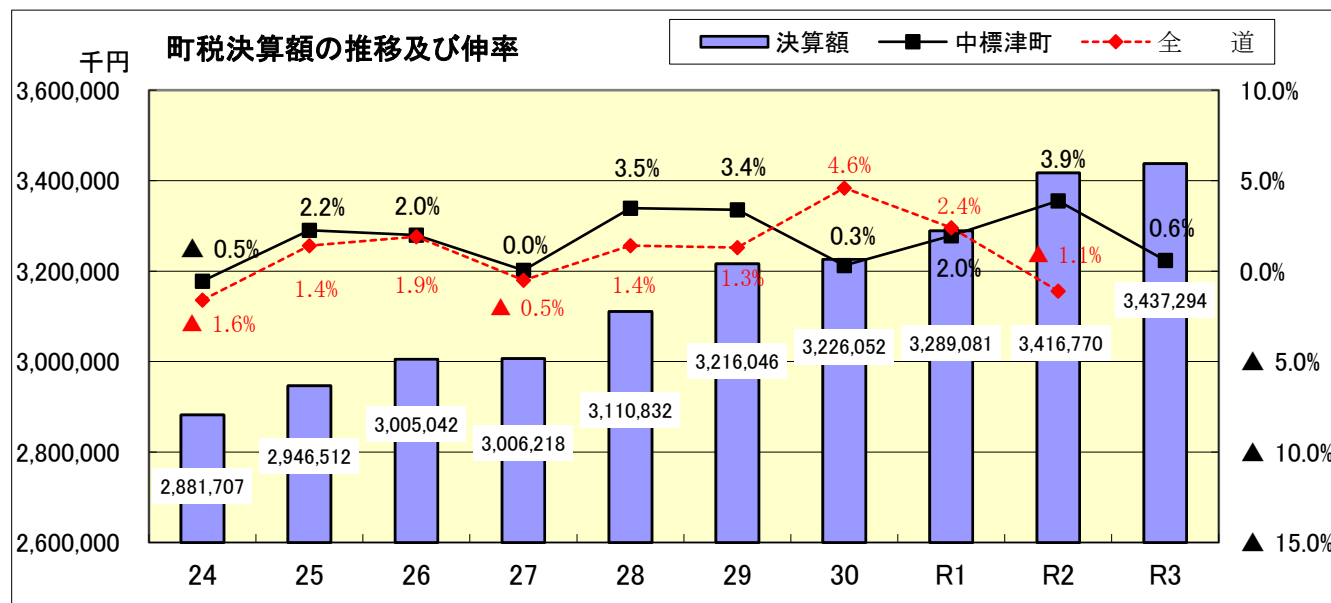
＜歳入の状況＞ (単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額 (決算額)	伸 率
	決 算 額	うち経常一般財源	決 算 額	うち経常一般財源		
町 税	3,437,294	3,293,175	3,416,770	3,269,534	20,524	0.6%
地 方 譲 与 税	216,328	216,328	211,939	211,939	4,389	2.1%
利 子 割 交 付 金	2,050	2,050	2,775	2,775	▲ 725	▲ 26.1%
配 当 割 交 付 金	10,510	10,510	6,736	6,736	3,774	56.0%
株式等譲渡所得割交付金	12,812	12,812	8,235	8,235	4,577	55.6%
地方消費税交付金	613,317	613,317	565,542	565,542	47,775	8.4%
環境性能割交付金	14,004	14,004	13,949	13,949	55	0.4%
法人事業税交付金	42,538	42,538	21,979	21,979	20,559	93.5%
地方特例交付金	73,916	68,322	24,486	24,486	49,430	201.9%
地 方 交 付 税	5,189,355	4,549,784	4,700,510	4,144,204	488,845	10.4%
交通安全対策特別交付金	2,673	2,673	2,489	2,489	184	7.4%
分担金及び負担金	205,934		206,977		▲ 1,043	▲ 0.5%
使 用 料	217,085	5,756	219,089	5,760	▲ 2,004	▲ 0.9%
手 数 料	118,763		119,284		▲ 521	▲ 0.4%
国 庫 支 出 金	2,773,976		4,139,218		▲ 1,365,242	▲ 33.0%
道 支 出 金	2,262,762		1,921,923		340,839	17.7%
財 産 収 入	177,751		108,778		68,973	63.4%
寄 附 金	138,686		161,059		▲ 22,373	▲ 13.9%
繰 入 金	237,095		313,571		▲ 76,476	▲ 24.4%
繰 越 金	265,229		76,198		189,031	248.1%
諸 収 入	133,500	505	133,684	300	▲ 184	▲ 0.1%
町 債	1,732,553	402,153	1,572,833	324,561	159,720	10.2%
歳 入 合 計	17,878,131	9,233,927	17,948,024	8,602,489	▲ 69,893	▲ 0.4%



町 税

町民税は、法人では減少したものの、個人で増加したことから、対前年度131万1千円(0.1%)増の16億2,791万5千円となりました。
 固定資産税は、対前年度836万9千円(▲0.6%)減の12億8,646万6千円、軽自動車税は、267万8千円(3.4%)増の8,076万5千円、
 たばこ税は、2,678万8千円(10.2%)増の2億8,832万1千円となりました。
 町税全体では、対前年度2,052万4千円(0.6%)増の34億3,729万4千円となりました。



国・道支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業の終了などにより対前年度13億6,524万2千円(▲33.0%)減の27億7,397万6千円となりましたが、道支出金については、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の増などにより、対前年度3億4,083万9千円(17.7%)増の22億6,276万2千円となりました。
 国庫・道支出金を合計すると、対前年度10億2,440万3千円(▲16.9%)減の50億3,673万8千円となりました。

繰入金

繰入金は、地域振興基金ならびに総合体育館建設基金からの繰入額が前年度に比べて減少したことにより、繰入金全体として対前年度7,647万6千円(▲24.4%)減の2億3,709万5千円となりました。

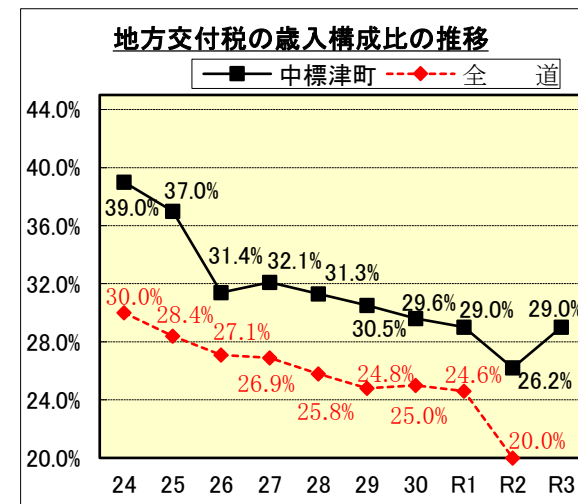
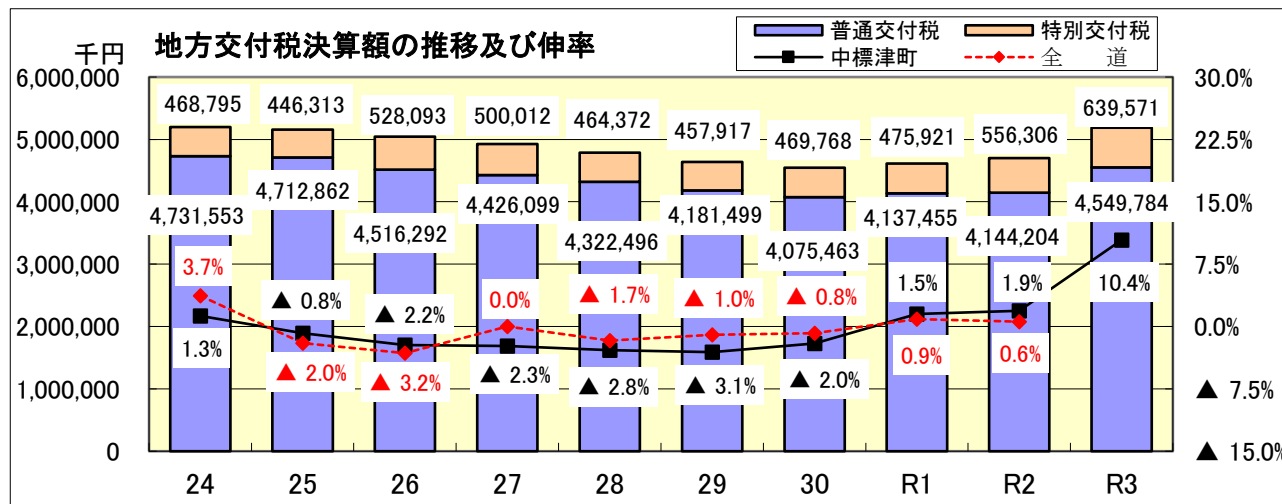
地方交付税

普通交付税は、地域デジタル社会推進費の創設や各費目の単位費用が伸張したことに加え、国の補正予算における地方負担の財源として臨時経済対策費及び臨時債償還基金費が再算定されたことに伴い基準財政需要額が大きく増加したことから、対前年度4億558万円

(9.8%)の増となりました。

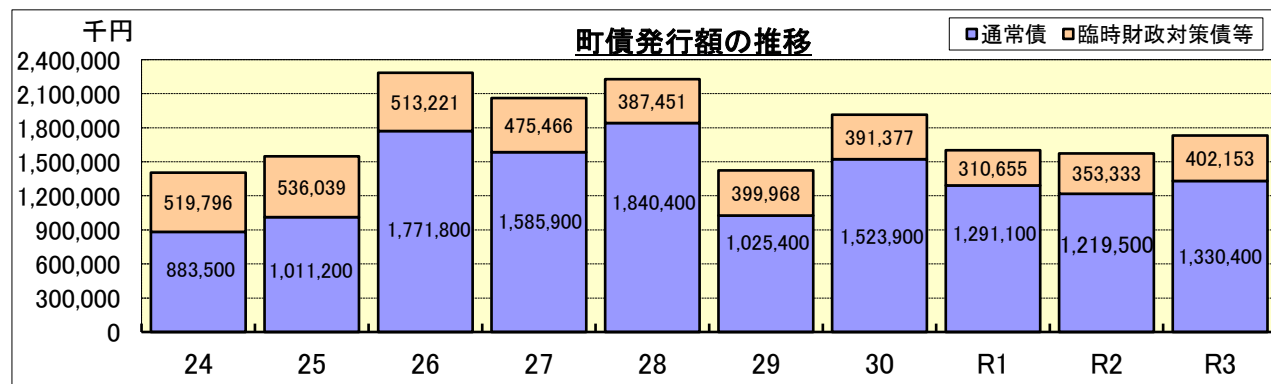
特別交付税については、医師派遣経費をはじめとする病院関係経費の算定増などにより対前年度8,326万5千円(15.0%)の増となりました。

地方交付税全体では、対前年度4億8,884万5千円(10.4%)増の51億8,935万5千円となりました。



町 債

広陵中学校長寿命化改進黨業債や、令和2年度繰越事業である高度無線環境整備推進事業債の増加に加え、臨時財政対策債の借入も増加したことから、対前年度1億5,972万円(10.2%)増の17億3,255万3千円となりました。



(主な借入事業)

- H24 旭第2団地、中標津りんどう園増築補助事業
- H25 計根別小中学校校舎(3割)、旭第2団地、丸山公園整備事業(総合体育館)
- H26 計根別小中学校校舎(7割)・屋体(3割)、旭第2団地、丸山公園整備事業(総合体育館)
- H27 計根別小中学校屋体(7割)、旭第2団地、丸山公園整備事業(総合体育館)
- H28 丸山公園整備事業(総合体育館)
- H29 旭第2団地
- H30 泉団地、丸山公園整備事業(テニスコート)
- R1 除雪機械整備事業(格納庫含む)、農業高等学校体育館建設事業
- R2 農業高等学校体育館建設事業
- R3 高度無線環境整備推進事業、広陵中学校長寿命化改進黨業

＜町税の状況＞

(単位:千円)

区 分			令 和 3 年 度 決 算 額				令 和 2 年 度 決 算 額				比 較				
			調定額	収納額	未納額	収納率	調定額	収納額	未納額	収納率	調定額	収納額	未納額	収納率	
普 通 税	町 民 税		1,688,952	1,627,915	61,037	96.4%	1,694,698	1,626,604	68,094	96.0%	▲ 5,746	1,311	▲ 7,057	0.4%	
		現年	1,623,588	1,608,803	14,785	99.1%	1,634,645	1,610,601	24,044	98.5%	▲ 11,057	▲ 1,798	▲ 9,259	0.6%	
		滞納	65,364	19,112	46,252	29.2%	60,053	16,003	44,050	26.6%	5,311	3,109	2,202	2.6%	
	個 人 町 民 税		1,414,754	1,353,984	60,770	95.7%	1,388,359	1,321,345	67,014	95.2%	26,395	32,639	▲ 6,244	0.5%	
		個 人 均 等 割	現年	37,416	37,011	405	98.9%	37,536	36,885	651	98.3%	▲ 120	126	▲ 246	0.7%
			滞納	1,781	502	1,279	28.2%	1,681	440	1,241	26.2%	100	62	38	2.0%
		所 得 割	現年	1,313,054	1,298,851	14,203	98.9%	1,291,296	1,268,893	22,403	98.3%	21,758	29,958	▲ 8,200	0.7%
			滞納	62,503	17,620	44,883	28.2%	57,846	15,127	42,719	26.2%	4,657	2,493	2,164	2.0%
		法 人 町 民 税		274,198	273,931	267	99.9%	306,339	305,259	1,080	99.6%	▲ 32,141	▲ 31,328	▲ 813	0.3%
	法 人 均 等 割		現年	120,900	120,822	78	99.9%	114,757	114,386	371	99.7%	6,143	6,436	▲ 293	0.3%
			滞納	478	438	40	91.6%	197	163	34	82.7%	281	275	6	8.9%
	法 人 税 割		現年	152,218	152,119	99	99.9%	191,056	190,437	619	99.7%	▲ 38,838	▲ 38,318	▲ 520	0.3%
			滞納	602	552	50	91.7%	329	273	56	83.0%	273	279	▲ 6	8.7%
	固 定 資 産 税		1,312,277	1,286,466	25,811	98.0%	1,345,541	1,294,835	50,706	96.2%	▲ 33,264	▲ 8,369	▲ 24,895	1.8%	
		うち純固定資産税	現年	1,234,888	1,230,591	4,297	99.7%	1,292,766	1,263,537	29,229	97.7%	▲ 57,878	▲ 32,946	▲ 24,932	1.9%
			滞納	50,211	28,697	21,514	57.2%	28,837	7,360	21,477	25.5%	21,374	21,337	37	31.6%
		う ち 交 付 金	27,178	27,178	0	100.0%	23,938	23,938	0	100.0%	3,240	3,240	0	0.0%	
		軽 自 動 車 税		82,899	80,765	2,134	97.4%	80,609	78,087	2,522	96.9%	2,290	2,678	▲ 388	0.6%
			現年	80,618	80,033	585	99.3%	78,086	77,363	723	99.1%	2,532	2,670	▲ 138	0.2%
			滞納	2,281	732	1,549	32.1%	2,523	724	1,799	28.7%	▲ 242	8	▲ 250	3.4%
	た ば こ 税	288,321	288,321	0	100.0%	261,533	261,533	0	100.0%	26,788	26,788	0	0.0%		
	普 通 税 計			3,372,449	3,283,467	88,982	97.4%	3,382,381	3,261,059	121,322	96.4%	▲ 9,932	22,408	▲ 32,340	0.9%
目 的 税	入 湯 税		9,708	9,708	0	100.0%	8,475	8,475	0	100.0%	1,233	1,233	0	0.0%	
		現年	9,708	9,708	0	100.0%	7,680	7,680	0	100.0%	2,028	2,028	0	0.0%	
		滞納	0	0	0	—	795	795	0	100.0%	▲ 795	▲ 795	0	—	
	都 市 計 画 税		147,227	144,119	3,108	97.9%	153,408	147,236	6,172	96.0%	▲ 6,181	▲ 3,117	▲ 3,064	1.9%	
		現年	141,119	140,628	491	99.7%	149,665	146,289	3,376	97.7%	▲ 8,546	▲ 5,661	▲ 2,885	1.9%	
		滞納	6,108	3,491	2,617	57.2%	3,743	947	2,796	25.3%	2,365	2,544	▲ 179	31.9%	
目 的 税 計			156,935	153,827	3,108	98.0%	161,883	155,711	6,172	96.2%	▲ 4,948	▲ 1,884	▲ 3,064	1.8%	
合 計			3,529,384	3,437,294	92,090	97.4%	3,544,264	3,416,770	127,494	96.4%	▲ 14,880	20,524	▲ 35,404	1.0%	
	現年		3,405,420	3,385,262	20,158	99.4%	3,448,313	3,390,941	57,372	98.3%	▲ 42,893	▲ 5,679	▲ 37,214	1.1%	
	滞納		123,964	52,032	71,932	42.0%	95,951	25,829	70,122	26.9%	28,013	26,203	1,810	15.1%	

3 歳出決算額

(1) 性質別決算額

歳出決算額は、172億4,741万6千円で、対前年度4億3,537万9千円(▲2.5%)の減となりました。

義務的経費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種給付金の給付により扶助費が大きく増額となったため、対前年度6億4,205万6千円(13.7%)の増となりました。

その他経費は、令和2年度に実施した特別定額給付金事業の完了に伴う補助費の減額などにより、対前年度21億3,561万9千円(▲21.3%)の減となりました。

投資的経費は、広陵中学校長寿命化改良事業や令和2年度繰越事業である高度無線環境整備推進事業の増に加え、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業も増額となったことなどにより、対前年度10億5,818万4千円(35.8%)の増となりました。

<歳出(性質別)の状況>

(単位:千円)

区 分		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増 減 額 (決算額)	伸 率
		決 算 額	うち経常充当 一 般 財 源	経常収支 比 率	決 算 額	うち経常充当 一 般 財 源	経常収支 比 率		
義務的経費	人 件 費	1,870,182	1,526,967	16.5%	1,859,963	1,563,777	18.2%	10,219	0.5%
	うち職員給	1,253,059	1,127,372	12.2%	1,269,073	1,160,408	13.5%	▲ 16,014	▲ 1.3%
	扶 助 費	1,733,560	306,970	3.3%	1,162,007	310,413	3.6%	571,553	49.2%
	公 債 費	1,736,954	1,543,630	16.7%	1,676,670	1,450,461	16.9%	60,284	3.6%
	元 金	1,640,238	1,464,853	15.9%	1,567,380	1,362,814	15.9%	72,858	4.6%
	利 子	96,677	78,738	0.9%	108,951	87,308	1.0%	▲ 12,274	▲ 11.3%
	一時借入金利子	39	39	0.0%	339	339	0.0%	▲ 300	▲ 88.5%
小 計		5,340,696	3,377,567	36.5%	4,698,640	3,324,651	38.7%	642,056	13.7%
その他経費	物 件 費	2,128,257	1,247,049	13.5%	2,224,818	1,267,722	14.7%	▲ 96,561	▲ 4.3%
	維持補修費	420,401	380,481	4.1%	312,849	246,613	2.9%	107,552	34.4%
	補助費等	3,091,719	2,344,116	25.4%	5,713,706	2,419,668	28.1%	▲ 2,621,987	▲ 45.9%
	一部事務組合分	950,076	945,237	10.2%	1,042,605	1,017,545	11.8%	▲ 92,529	▲ 8.9%
	公営企業会計分	989,010	989,010	9.8%	1,185,822	1,049,283	12.2%	▲ 196,812	▲ 16.6%
	そ の 他	1,152,633	409,869	5.3%	3,485,279	352,840	4.1%	▲ 2,332,646	▲ 66.9%
	繰 出 金	1,124,554	871,858	9.4%	1,119,055	896,702	10.4%	5,499	0.5%
	積 立 金	776,846			214,561			562,285	262.1%
	出 資 金	266,194			371,860			▲ 105,666	▲ 28.4%
	貸 付 金	85,759	121	0.0%	72,500			13,259	18.3%
小 計		7,893,730	4,843,625	52.4%	10,029,349	4,830,705	56.1%	▲ 2,135,619	▲ 21.3%
投資的経費	普通建設事業	4,012,990			2,954,806			1,058,184	35.8%
	うち補助事業	2,856,563			1,649,730			1,206,833	73.2%
	うち単独事業	1,085,722			1,190,115			▲ 104,393	▲ 8.8%
	うち道営事業	70,705			114,961			▲ 44,256	▲ 38.5%
	災害復旧事業	0			0			0	0.0%
小 計		4,012,990			2,954,806			1,058,184	35.8%
歳 出 合 計		17,247,416	8,221,192	89.0%	17,682,795	8,155,356	94.8%	▲ 435,379	▲ 2.5%

人 件 費

人件費は、退職手当組合負担金について、特例適用による納付免除が継続したことにより、おおよそ前年度と同水準で推移し、対前年度1,021万9千円(0.5%)の増となりました。

扶 助 費

新型コロナにかかる子育て世帯および住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業の実施により、対前年度5億7,155万3千円(49.2%)の増となりました。

公 債 費

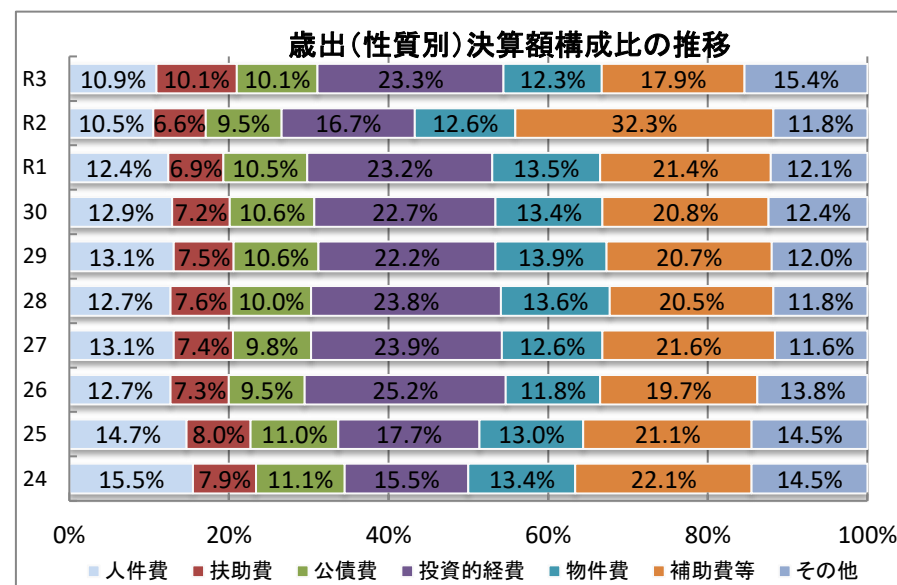
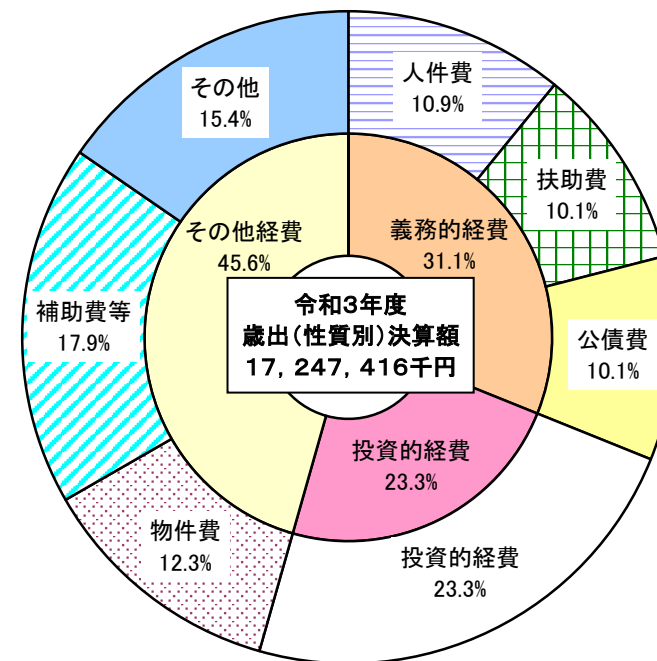
過去に借り入れた臨時地方道整備事業や厚生福祉施設整備事業などの償還が終了したものの、平成30年度に借り入れた公営住宅建設事業や、辺地対策事業などの償還が始まったことから、対前年度6,028万4千円(3.6%)の増となりました。

補 助 費 等

病院事業会計への繰出金および根室北部消防事務組合などの事務組合への負担金が減になったことに加え、令和2年度に実施した、給付対象者1人につき10万円を給付する特別定額給付金事業が完了したことに伴い、対前年度26億2,198万7千円(▲45.9%)の減となりました。

投 資 的 経 費

農業高校体育館整備事業や旧清掃センター解体事業の皆減などがあったものの、高度無線環境整備推進事業、広陵中学校長寿命化改良事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の増などにより対前年度10億5,818万4千円(35.8%)の増となりました。



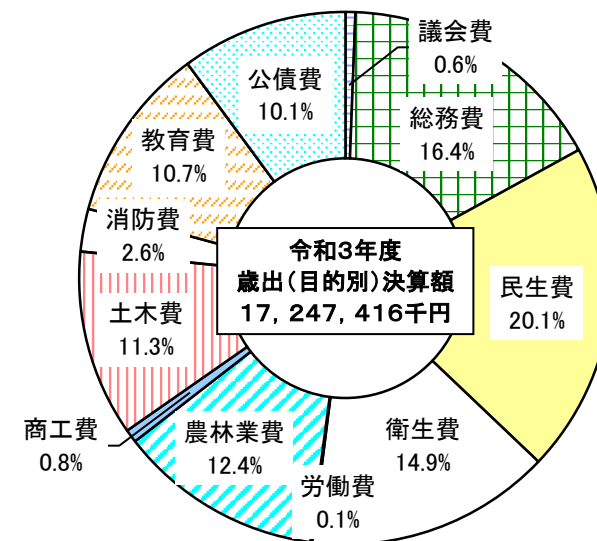
(2) 目的別決算額

目的別決算額に占める割合が大きい順に、民生費34億7,294万9千円(20.1%)、総務費28億2,849万6千円(16.4%)、衛生費25億7,816万3千円(14.9%)、農林業費21億4,120万8千円(12.4%)となりました。

前年度との比較で増減率が大きいものは、増では農林業費4億5,813万4千円(27.2%)の増、民生費6億2,044万3千円(21.8%)の増、土木費1億6,074万3千円(9.0%)の増など、また減では総務費11億3,485万3千円(▲28.6%)の減、商工費4,953万9千円(▲25.9%)の減、衛生費3億2,974万5千円(▲11.3%)の減となりました。

農林業費の増については畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業における対前年度4億8,698万4千円の増が、民生費の増については、新型コロナにかかる子育て世帯臨時特別給付金の対前年度3億3,182万円の増および住民税非課税世帯等臨時特別給付金の1億9,920万円の皆増が大きな要因です。

また、総務費の減は高度無線環境整備推進事業5億8,980万4千円の皆増や財政調整基金積立金の対前年度4億7,344万9千円の増があったものの、特別定額給付金事業の完了により23億2,070万円が皆減したことが大きな要因です。



<歳出(目的別)の状況>

(単位:千円)

区 分	令和3年度				令和2年度 決 算 額	増 減 額	伸 率
	決 算 額	性 質 別 分 類					
		義務的経費	その他経費	投資的経費			
議 会 費	104,234	95,660	5,876	2,698	105,756	▲ 1,522	▲ 1.4%
総 務 費	2,828,496	487,023	1,439,337	902,136	3,963,349	▲ 1,134,853	▲ 28.6%
民 生 費	3,472,949	2,019,230	1,371,519	82,200	2,852,506	620,443	21.8%
衛 生 費	2,578,163	134,067	2,393,359	50,737	2,907,908	▲ 329,745	▲ 11.3%
労 働 費	14,492	8,256	6,236	0	14,569	▲ 77	▲ 0.5%
農 林 業 費	2,141,208	140,322	505,823	1,495,063	1,683,074	458,134	27.2%
商 工 費	141,654	36,631	105,023	0	191,193	▲ 49,539	▲ 25.9%
土 木 費	1,937,822	123,145	825,303	989,374	1,777,079	160,743	9.0%
消 防 費	441,845	0	441,845	0	496,993	▲ 55,148	▲ 11.1%
教 育 費	1,849,599	559,408	799,409	490,782	2,013,698	▲ 164,099	▲ 8.1%
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0.0%
公 債 費	1,736,954	1,736,954	0	0	1,676,670	60,284	3.6%
歳 出 合 計	17,247,416	5,340,696	7,893,730	4,012,990	17,682,795	▲ 435,379	▲ 2.5%

総 務 費

高度無線環境整備推進事業のほか、財政調整基金積立金や減債基金積立金で増となったものの、特別定額給付金事業の皆減により、対前年度11億3,485万3千円(▲28.6%)の減となりました。

民 生 費

公的介護施設等基盤整備補助金などで減少したものの、新型コロナにかかる子育て世帯臨時特別給付金および住民税非課税世帯等臨時特別給付金が増加したことにより、対前年度6億2,044万3千円(21.8%)の増となりました。

衛 生 費

新型コロナワクチンの予防接種委託料が皆増したものの、病院事業会計への繰出金について、新型コロナウイルス感染症対応にかかる出資金などが減少したほか、旧清掃センター解体事業が完了したことなどにより、対前年度3億2,974万5千円(▲11.3%)の減となりました。

農 林 業 費

道営農地整備事業や中山間地域等直接支払事業などで減少したものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金が大きく増加したことにより、対前年度4億5,813万4千円(27.2%)の増となりました。

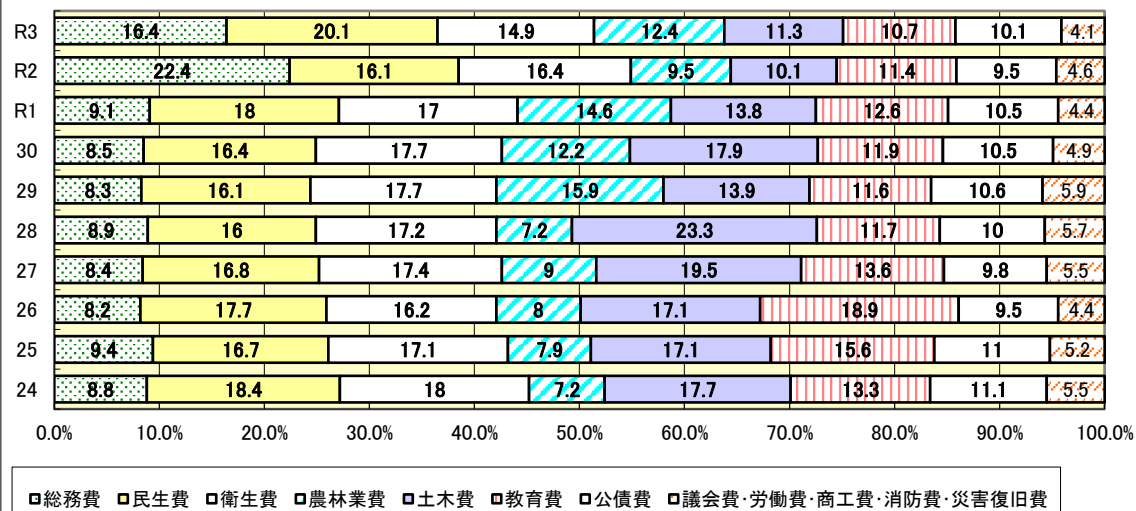
土 木 費

公営住宅建設事業や下水道事業特別会計繰出金などで減少したものの、除雪機械格納庫建設事業の皆増や、除雪委託料の増などにより、対前年度1億6,074万3千円(9.0%)の増となりました。

教 育 費

広陵中学校長寿命化改良事業などにより増加したものの、農業高校体育館整備事業の皆減やGIGAスクール構想に基づくICT環境整備事業の減少により、対前年度1億6,409万9千円(▲8.1%)の減となりました。

歳出(目的別)決算額構成比の推移



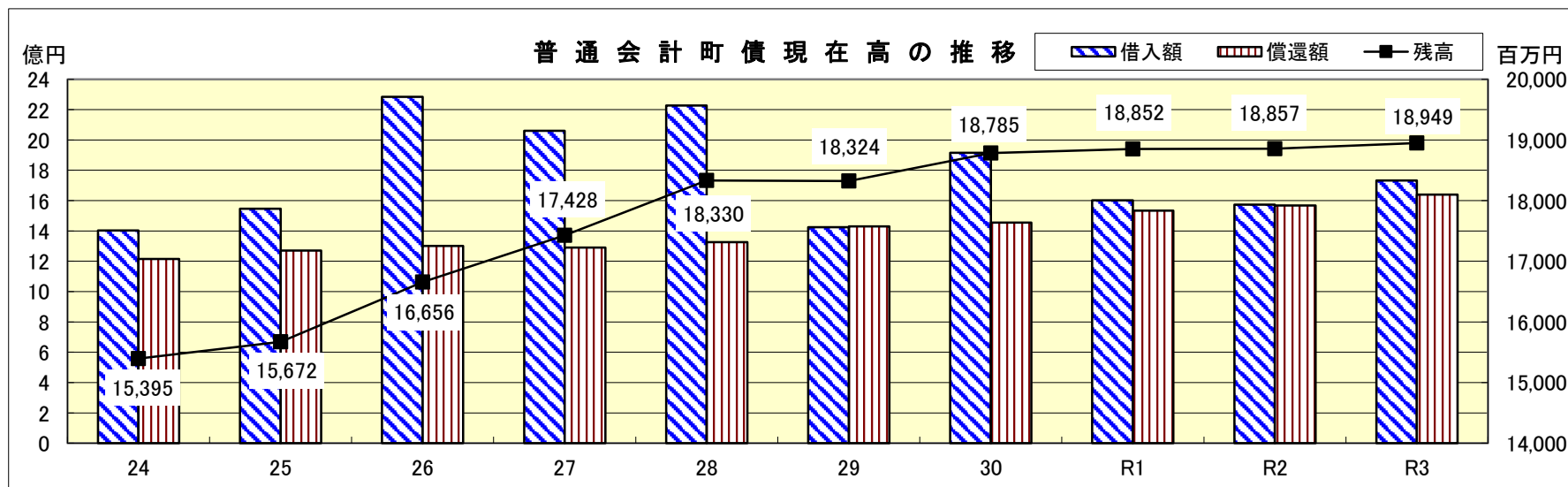
4 町債現在高の状況

令和3年度末の全会計町債現在高は、対前年度2億5,832万円(▲0.9%)減の294億8,497万2千円となり、会計区分ごとの現在高では、普通会計189億4,949万3千円(0.5%)、特別会計61億592万1千円(▲0.4%)、企業会計44億2,955万8千円(▲6.8%)となりました。

<地方債現在高の状況>

(単位:千円)

会計区分	会計名	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高	増減額	伸率
			借入額	償還額			
普通会計	一般会計	18,673,413	1,718,753	1,628,001	18,764,165	90,752	0.5%
	通常債等	13,465,566	1,316,600	1,186,316	13,595,850	130,284	1.0%
	臨時財政対策債等	5,207,847	402,153	441,685	5,168,315	▲39,532	▲0.8%
	牧場会計	183,765	13,800	12,237	185,328	1,563	0.9%
	計	18,857,178	1,732,553	1,640,238	18,949,493	92,315	0.5%
特別会計	下水道事業特別会計	3,530,561	196,100	403,284	3,323,377	▲207,184	▲5.9%
	簡易水道事業特別会計	2,602,885	310,100	130,441	2,782,544	179,659	6.9%
	計	6,133,446	506,200	533,725	6,105,921	▲27,525	▲0.4%
企業会計	水道事業会計	2,094,854	126,900	117,745	2,104,009	9,155	0.4%
	病院事業会計	2,657,814	51,900	384,165	2,325,549	▲332,265	▲12.5%
	計	4,752,668	178,800	501,910	4,429,558	▲323,110	▲6.8%
合計		29,743,292	2,417,553	2,675,873	29,484,972	▲258,320	▲0.9%



5 基金現在高の状況

令和3年度末の全会計基金現在高は、対前年度6億8,415万1千円(27.5%)増の31億6,865万1千円となり、会計区分ごとの現在高では、一般会計24億3,085万4千円(28.6%)、特別会計7億3,779万7千円(24.1%)となりました。

＜基金現在高(現金・有価証券)の状況＞

(単位:千円)

会計区分	基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高	増減額	伸率
			積立額	繰入額			
一般会計	財政調整基金	474,837	538,434	11,500	1,001,771	526,934	111.0%
	減債基金	117,793	110,202	0	227,995	110,202	93.6%
	その他特定目的基金	1,297,491	129,192	225,595	1,201,088	▲ 96,403	▲ 7.4%
	計	1,890,121	777,828	237,095	2,430,854	540,733	28.6%
特別会計	国保会計財政調整基金	296,456	35,440	0	331,896	35,440	12.0%
	介護給付費準備基金	183,788	20,813	35,098	169,503	▲ 14,285	▲ 7.8%
	簡水会計財政調整基金	114,135	122,263	0	236,398	122,263	107.1%
	計	594,379	178,516	35,098	737,797	143,418	24.1%
合計		2,484,500	956,344	272,193	3,168,651	684,151	27.5%

